

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法（定額法）によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

実地棚卸による最終仕入原価法を採用している。

(3) 固定資産の減価償却の方法

定率法による減価償却を実施している。

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金は、期末退職給与の自己都合要支給額の95.7%を計上している。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

1. ファイナンス・リース取引関係

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	工具・器具及び備品
取得価額相当額	15,374,572
減価償却累計額相当額	9,224,744
期末残高相当額	6,149,828

② 未経過リース料期末残高相当額

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料期末残高相当額	3,291,006	3,569,056	6,860,062

③ 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	3,728,340
減価償却費相当額	3,074,914
支払利息相当額	693,723

④ 減価償却費相当額の算定方法は、定額法によっている。

⑤ 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース資産計上価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

(6) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
投資有価証券（市債）	10,177,050	2,550	0	10,179,600
普通預金	22,950	0	2,550	20,400
小 計	20,200,000	2,550	2,550	20,200,000
特定資産				
退職給付引当資産	30,732,551	3,805,923	0	34,538,474
事業振興基金積立資産	11,012,842	0	3,975,005	7,037,837
小 計	41,745,393	3,805,923	3,975,005	41,576,311
合 計	61,945,393	3,808,473	3,977,555	61,776,311

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
基本財産				
定期預金	10,000,000	(10,000,000)	(0)	
投資有価証券（市債）	10,179,600	(0)	(10,179,600)	-
普通預金	20,400	(0)	(20,400)	
小 計	20,200,000	(10,000,000)	(10,200,000)	-

特定資産				
退職給付引当資産	34,538,474	(0)	(0)	(34,538,474)
事業振興基金積立資産	7,037,837	(0)	(7,037,837)	(0)
小計	41,576,311	(0)	(7,037,837)	(34,538,474)
合計	61,776,311	(10,000,000)	(17,237,837)	(34,538,474)

4. 担保に供している資産

担保に供している資産は保有しておりません。

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	1,924,114	1,821,218	102,896
什器備品	3,656,091	2,820,584	835,507
電話加入権	618,672	0	618,672
合計	6,198,877	4,641,802	1,557,075

6. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

科目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	250,000	0	250,000
前払金	706,000	0	706,000
立替金	1,010,737	0	1,010,737
貸付金	0	0	0
合計	1,966,737	0	1,966,737

7. 保証債務等の偶発債務

特にございませぬ。

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

科目	帳簿価額	時価	評価損益
さいたま市第3回公募公債	20,159,600	20,826,846	667,246

9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
地方公共団体補助金	さいたま市	0	247,220,808	247,220,808	0	-
民間補助金	さいたま商工会議所	0	200,000	200,000	0	-
合計		0	247,420,808	247,420,808	0	

10. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替はしておりませぬ。

11. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引はございませぬ。

12. 重要な後発事象

特にございませぬ。

13. その他

特にございませぬ。